

2009 JAN. [No.656]

統計いばらき

1

- 年頭所感…「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりにむけて
～新年のご挨拶～
- 統計の窓…新年にちなんで（統計インフォメーションより）
- 調査から…平成20年度 学校保健調査結果速報

特定サービス産業実態調査（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）



目 次

年頭所感 「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりにむけて～新年のご挨拶～	1
統計の窓 新年にちなんで（統計インフォメーションより）	2
調査から 平成20年度 学校保健調査結果速報	4
特定サービス産業実態調査（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）	9
今月の主な動き	11
主要経済指標	13
人口	
1 人口・世帯	16
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	17
3 県内金融経済	17
労働	
4 産業別現金給与総額	18
5 産業別月末常用労働者数	18
6 産業別総実労働時間数	19
7 職業紹介状況	19
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9 実収入及び実支出	20・21
10 消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業	
11 農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	24・25
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(2) 出荷指数	24・25
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(3) 在庫指数	26・27
15 大口電力使用量	26
16 石油製品販売量	27
建築	
17 建築主別建築着工	28
18 着工新設住宅	28
企業経営	
19 企業倒産状況	29
福祉・生活	
20 文化施設利用状況	29
21 消費生活相談	30
22 生活保護	30
23 自殺者数	30
安全	
24 交通事故発生件数	31
25 自動車保険請求相談	31
26 刑法犯罪発生件数	32
27 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利 用 に あ た っ て

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。

3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。

- 零または該当数字のないもの
- 0 該当数字が掲載単位未満のもの
- p 暫定数字
- r 訂正数字
- △ 減少または出超

第56回 統計グラフ全国コンクール 特選（パソコンの部）

今月の表紙

古河市立古河第四小学校 6年 平河内 悠さん
長濱夏希さん
岡安桃子さん



「人が輝く元気で住みよい いばらき」づくりにむけて ～新年のご挨拶～

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

橋 本 昌

あけましておめでとうございます。

昨年は、石油の高騰や景気の悪化、雇用不安など、大変な一年がありました。その一方で、国民文化祭の成功や、北関道の県内全区間の開通、世界最先端の研究施設「J-PARC」の稼働など、明るい話題もありました。

今年は、3月に圏央道が稻敷ICまで開通する予定であるほか、来年3月の開港に向け、茨城空港の整備が一段と進んでまいります。また、「国際生物学オリンピック」や「技能五輪・アビリンピックいばらき大会2009」が開催されます。

急激な景気の悪化により県財政は極めて厳しい状況にありますが、職員数の削減や事務事業の見直しなど、徹底した行財政改革に努めながら、県民・企業の皆様と共に、「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりに全力で取り組んでまいります。

とりわけ、本県を今後とも発展させていくため、人・もの・情報の交流基盤の整備を進めますとともに、産業の振興、中小企業の育成、企業誘致の推進、茨城農業の確立などに取り組んでまいります。

また、医師修学資金の貸与や研修医に対する奨励金の支給、女性医師の就業支援などにより、医師確保対策に努めてまいります。少子化対策につきましては、男女の出会いの場の創出や社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図るなど、結婚や子育てに夢や希望のもてる社会づくりを進めてまいります。同時に、高齢者の健康づくり・生きがいづくり、環境問題などに取り組んでまいります。

一方、元気ないばらきづくりの基本は「人づくり」であり、科学技術立県を担っていく子どもたちの学力向上と社会性の習得は大変重要です。そのため、理数科教育に力を入れますほか、小・中学生にはおてつだいや社会体験の推奨、高校生には道徳の授業の実施、さらに家庭では「家庭教育ブック」の利用を促進するなど、「人が輝くいばらき」づくりを進めてまいります。

現在、社会・経済を取り巻く環境に大きな変化がある中、このような施策を総合的に推進するためには、正確な現状認識と的確な将来予測が不可欠であり、その基礎資料となる統計の果たす役割は、ますます重要なものとなってまいります。

県におきましては、統計法が全面的に改正されたことを契機として、「茨城県統計調査条例」の全部改正を行い、新たに「茨城県統計条例」として今年4月1日に施行いたします。主な改正点は、県が作成する統計の体系的な整理や、統計調査員を装って記入済みの調査票をだましとるといった、いわゆる「かたり調査」の禁止についての規定及び罰則の新設、調査票情報の漏洩等に関する罰則の強化など、近年の産業構造の変化やプライバシー意識の向上に対応するものであります。

皆様方には、統計の社会的意義と使命をご理解いただき、統計調査へのなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

皆様の益々のご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、新年のあいさつといたします。



【丑年生まれは24万4,072人 十二支別では8位】

明けましておめでとうございます。

新年の干支は「丑（うし）」です。そこで今回は、茨城県常住人口調査結果から推計した丑年生まれの人口について取り上げてみました。

平成21年1月1日現在の丑年の年男・年女は、推計で244,072人（県の総人口に占める割合8.22%）となっています。男女別にみると、男性は121,247人、女性は122,825人で、女性の方が1,578人多くなっています。

丑年生まれの人口を出生年別にみると、昭和24年生まれ（平成21年中に60歳になる人）が52,958人で最も多く、次いで昭和48年生まれ（同36歳になる人）が45,247人、昭和36年生まれ（同48歳になる人）が35,294人となっています。（表1、図1）

表1 茨城県内の丑年生まれの人口（推計、平成21年1月1日現在）

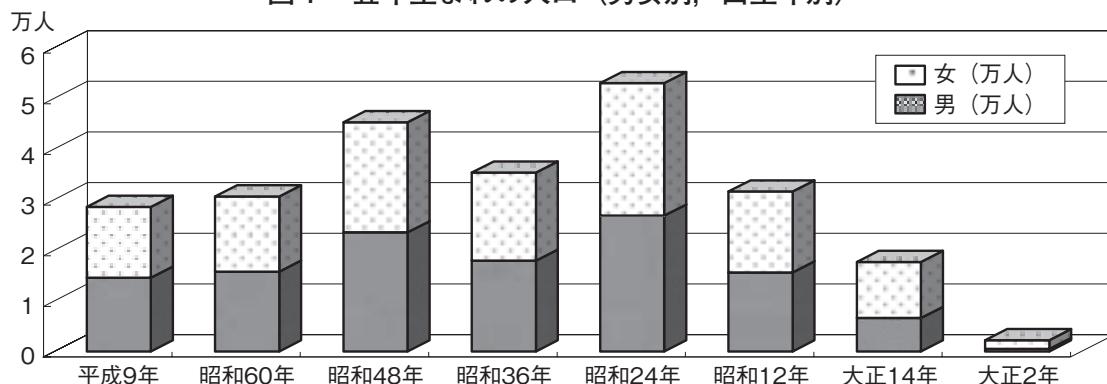
生まれた年・年齢		男女計	割合	男	割合	女	割合
総数	—	244,072人	100.0%	121,247人	100.0%	122,825人	100.0%
1997年（H9）	12歳	28,534人	11.7%	14,553人	12.0%	13,981人	11.4%
1985年（S60）	24歳	30,597人	12.5%	15,760人	13.0%	14,837人	12.1%
1973年（S48）	36歳	45,247人	18.5%	23,509人	19.4%	21,738人	17.7%
1961年（S36）	48歳	35,294人	14.5%	17,922人	14.8%	17,372人	14.1%
1949年（S24）	60歳	52,958人	21.7%	26,798人	22.1%	26,160人	21.3%
1937年（S12）	72歳	31,572人	12.9%	15,605人	12.9%	15,967人	13.0%
1925年（T14）	84歳	17,659人	7.2%	6,607人	5.4%	11,052人	9.0%
1913年（T2）	96歳	2,211人	0.9%	493人	0.4%	1,718人	1.4%

（注1）年齢は平成21年中に誕生日を迎えた時の年齢。

（注2）1月1日現在の推計のため、平成21年生まれの丑年のは含まれない。

（注3）常住人口調査では100歳以上の人口は1歳ごとに集計していないため、今回の推計では108歳の人数はカウントしていない。

図1 丑年生まれの人口（男女別、出生年別）



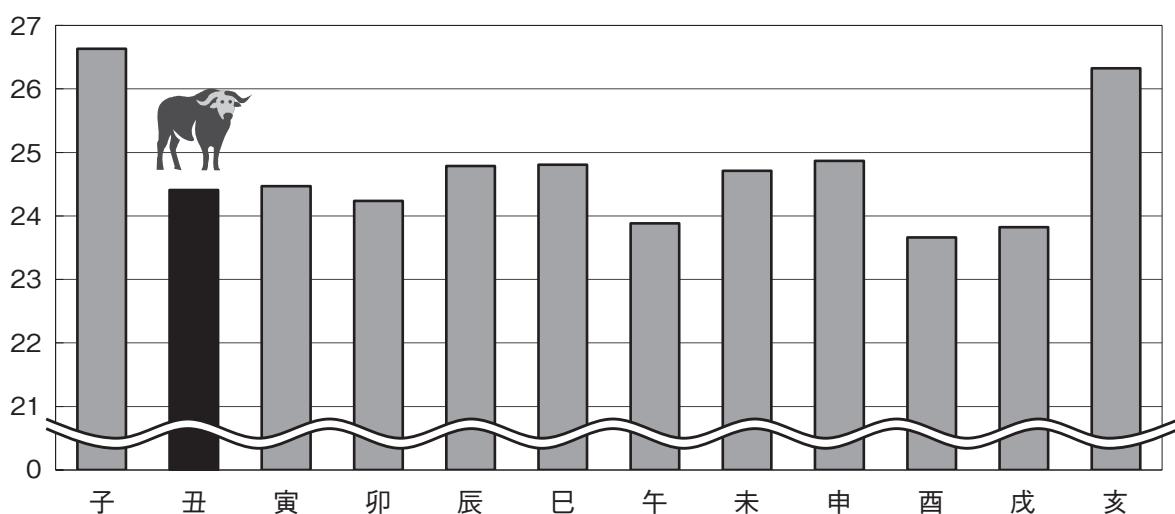
また総人口を十二支別にみると、子（ね）年生まれが266,304人で最も多く、次いで亥（い）年生まれ、申（さる）年生まれとなり、最も少ないのが酉（とり）年生まれとなっています。丑年は8番目です。（表2、図2）



表2 茨城県内十二支別人口（推計、平成21年1月1日現在）

十二支	人口	順位	総人口に占める割合
子（ね）	266,304人	1位	8.97%
丑（うし）	244,072人	8位	8.22%
寅（とら）	244,662人	7位	8.24%
卯（う）	242,387人	9位	8.16%
辰（たつ）	247,879人	5位	8.35%
巳（み）	248,068人	4位	8.36%
午（うま）	238,810人	10位	8.04%
未（ひつじ）	247,126人	6位	8.32%
申（さる）	248,692人	3位	8.38%
酉（とり）	236,609人	12位	7.97%
戌（いぬ）	238,233人	11位	8.03%
亥（い）	263,249人	2位	8.87%
100歳以上、不詳	2,531人	—	0.09%
計	2,968,622人		100.00%

図2 十二支別人口



-茨城県常住人口調査について-

茨城県常住人口調査は、国勢調査の間における県内各市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするために、県統計課が実施しているものです。国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、これに毎月、市町村から報告のあった出生・死亡・転入・転出者数及び世帯数の増減数を加えて推計しています。

■調査から

平成20年度 学校保健統計調査結果速報

この速報は、文部科学省が平成20年度に実施した「学校保健統計調査（指定統計第15号）」のうち児童、生徒及び幼児の発育状態及び健康状態について、本県の調査結果の一部を集計したもので、調査結果の詳細については、後日「平成20年度茨城県の児童・生徒の体格と疾病（学校保健統計調査結果報告書）」として発行する予定です。

なお、この速報に掲載した数値はいずれも速報値であり、後日文部科学省が公表する数値（確定値）と異なる場合があります。

I 調査の概要

1 調査の目的

学校における児童、生徒及び幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の周期・期日・調査系統

(1) 周期

昭和23年度から毎年実施している。なお、昭和23年度から昭和34年度までは、「学校衛生統計」という名称で実施した。

(2) 期日

平成20年4月1日から6月30日までの間に実施された学校保健法による健康診断の結果に基づき調査する。

(3) 調査系統



3 調査の対象

小学校、中学校、高等学校及び幼稚園のうち文部科学大臣があらかじめ指定する学校（以下、「調査実施校」という。）に在籍する、平成20年4月1日現在で満5歳から17歳までの児童、生徒及び幼児。

発育状態……各年齢（学年）ごと男女ごとに抽出された者

健康状態……全児童生徒

調査実施学校数等

区分	学 校			全児童・生徒・幼児数 C	発 育 状 態		健 康 状 態	
	全学校数A	調査実施学校数B	抽出率 B/A×100		調査対象者数 D	抽出率 D/C×100	調査対象者数 E	抽出率 E/C×100
小学校	574校	61校	10.6%	171,387人	5,764人	3.4%	27,780人	16.2%
中学校	243校	41校	16.9%	87,834人	4,918人	5.6%	18,620人	21.2%
高等学校	132校	32校	24.2%	82,462人	2,769人	3.4%	20,982人	25.4%
幼稚園	388校	37校	9.5%	42,655人	1,455人	3.4%	2,437人	5.7%
計	1,337校	171校	12.8%	384,338人	14,906人	3.9%	69,819人	18.2%

(注) 1 高等学校の学校数には通信制は含まない。

2 幼稚園の幼児数は満5歳児のみの人数。

4 調査事項

(1) 児童、生徒及び幼児の発育状態

身長、体重、座高

(2) 児童、生徒及び幼児の健康状態

栄養状態、脊柱・胸郭の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無

耳鼻咽頭疾患・皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病・異常の有無、結核に関する検診の結果

II 調査結果の概要

〈A 発育状態〉

1 身長・体重・座高の茨城県平均値

(1) 身長

男子の身長は、6歳、8～11歳、13～15歳で前年度より伸びている。各年齢間の身長差は、12歳と13歳の間が7.0cmと最も大きく16歳と17歳の間が0.9cmと最も小さい。なお、11歳の145.9cmは過去最高となっている。

女子の身長は、6～7歳、9歳、14～15歳、17歳で前年度より伸びている。各年齢間の身長差は、8歳と9歳の間が6.6cmと最も大きく、15歳と16歳の間が0.1cmと最も小さい。

また、9歳で0.2cm、10歳で1.0cm、11歳で0.8cm、女子の身長が男子の身長を上回っている。(表1)

表1 男女別年齢別 身長(平均値)－茨城県

		(単位: cm)												
区分		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男	20年度	110.7	117.1	122.5	128.4	133.8	139.3	145.9	152.6	159.6	165.4	168.7	169.7	170.6
	19年度	111.0	116.7	123.0	128.3	133.7	138.8	145.2	153.0	159.5	165.2	168.4	170.0	171.1
	差	△0.3	0.4	△0.5	0.1	0.1	0.5	0.7	△0.4	0.1	0.2	0.3	△0.3	△0.5
女	20年度	109.7	115.9	121.6	127.4	134.0	140.3	146.7	151.9	154.6	156.7	157.3	157.4	158.0
	19年度	110.0	115.3	121.3	127.6	133.7	140.7	147.3	152.2	154.9	156.2	157.1	158.2	157.7
	差	△0.3	0.6	0.3	△0.2	0.3	△0.4	△0.6	△0.3	△0.3	0.5	0.2	△0.8	0.3

(注) 下線部分は、調査実施以来の過去最高を示す。

(2) 体重

男子の体重は、6歳、8～11歳、13歳、で前年度より増えている。各年齢間の体重差は、14歳と15歳の間が5.7kgと最も大きく、16歳と17歳の間が0.8kgと最も小さい。

女子の体重は、6～7歳、9歳、11歳、14～15歳、17歳で前年度より増えている。各年齢間の体重差は、10歳と11歳の間が6.0kgと最も大きく、16歳と17歳の間が0.6kgと最も小さい。

また、11歳では0.3kg、女子の体重が男子の体重を上回っている。(表2)

表2 男女別年齢別 体重(平均値)－茨城県

		(単位: kg)												
区分		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男	20年度	19.4	21.9	24.5	28.1	31.7	35.2	40.4	45.4	50.1	55.3	61.0	62.6	63.4
	19年度	19.6	21.6	24.8	27.9	31.2	34.7	39.1	45.5	49.8	55.4	61.2	62.7	64.2
	差	△0.2	0.3	△0.3	0.2	0.5	0.5	1.3	△0.1	0.3	△0.1	△0.2	△0.1	△0.8
女	20年度	19.0	21.6	23.8	26.8	31.2	34.7	40.7	45.2	47.9	50.9	52.9	53.6	54.2
	19年度	19.2	20.9	23.4	27.0	30.5	35.2	39.9	45.3	48.0	50.6	52.3	54.4	53.8
	差	△0.2	0.7	0.4	△0.2	0.7	△0.5	0.8	△0.1	△0.1	0.3	0.6	△0.8	0.4

(3) 座高

男子の座高は、6歳、8～11歳、14歳で前年度より伸びている。各年齢間の座高差は、13歳と14歳の間が3.6cmと最も大きく、16歳と17歳の間が0.7cmと最も小さい。

女子の座高は、6～9歳、14歳、17歳で前年度より伸びている。各年齢間の座高差は、10歳と11歳の間が3.4cmと最も大きく、14歳と15歳、15歳と16歳の間が0.1cmと最も小さい。

また、10歳で0.9cm、11歳で1.2cm、12歳で0.7cm、女子の座高が男子の座高を上回っている。(表3)

表3 男女別年齢別 座高(平均値)－茨城県

		(単位: cm)												
区分		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男	20年度	62.0	65.1	67.8	70.5	73.0	75.1	78.2	81.3	84.7	88.3	90.1	90.9	91.6
	19年度	62.2	64.9	67.8	70.4	72.6	74.8	77.8	81.7	84.9	88.2	90.1	91.0	91.7
	差	△0.2	0.2	—	0.1	0.4	0.3	0.4	△0.4	△0.2	0.1	—	△0.1	△0.1
女	20年度	61.5	64.6	67.4	70.1	73.0	76.0	79.4	82.0	83.6	84.9	85.0	85.1	85.6
	19年度	61.6	64.2	67.1	70.0	72.8	76.3	79.7	82.4	83.9	84.8	85.2	85.5	85.4
	差	△0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	△0.3	△0.3	△0.4	△0.3	0.1	△0.2	△0.4	0.2

2 全国値との比較

身長を全国平均値と比較してみると、男子は6歳、8～11歳、15歳で、女子は6歳、9歳、14歳で全国平均以上になっている。

体重は、男子・女子とも各年齢で全国平均以上になっている。

■調査から

座高は、男子は6～11歳、14歳で、女子は7～9歳、11歳で全国平均以上になっている。(表4)

表4 男女別年齢別 体格(平均値) [全国値との比較]

区分		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	
身長(cm)	男	茨城県	110.7	117.1	122.5	128.4	133.8	139.3	145.9	152.6	159.6	165.4	168.7	169.7	170.6
		全國	110.8	116.7	122.5	128.2	133.7	138.9	145.3	152.6	159.8	165.4	168.3	170.0	170.7
		差	△0.1	0.4	—	0.2	0.1	0.4	0.6	—	△0.2	—	0.4	△0.3	△0.1
	女	茨城県	109.7	115.9	121.6	127.4	134.0	140.3	146.7	151.9	154.6	156.7	157.3	157.4	158.0
		全國	109.8	115.8	121.7	127.5	133.6	140.3	146.8	152.1	155.1	156.6	157.3	157.7	158.0
		差	△0.1	0.1	△0.1	△0.1	0.4	—	△0.1	△0.2	△0.5	0.1	—	△0.3	—
体重(kg)	男	茨城県	19.4	21.9	24.5	28.1	31.7	35.2	40.4	45.4	50.1	55.3	61.0	62.6	63.4
		全國	19.1	21.5	24.2	27.3	30.8	34.3	38.8	44.5	49.5	54.9	59.8	61.6	63.4
		差	0.3	0.4	0.3	0.8	0.9	0.9	1.6	0.9	0.6	0.4	1.2	1.0	—
	女	茨城県	19.0	21.6	23.8	26.8	31.2	34.7	40.7	45.2	47.9	50.9	52.9	53.6	54.2
		全國	18.6	21.0	23.6	26.6	30.1	34.4	39.3	44.2	47.7	50.4	52.0	53.0	53.2
		差	0.4	0.6	0.2	0.2	1.1	0.3	1.4	1.0	0.2	0.5	0.9	0.6	1.0
座高(cm)	男	茨城県	62.0	65.1	67.8	70.5	73.0	75.1	78.2	81.3	84.7	88.3	90.1	90.9	91.6
		全國	62.1	65.0	67.7	70.3	72.8	75.0	77.8	81.4	85.0	88.2	90.2	91.2	91.7
		差	△0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	△0.1	△0.3	0.1	△0.1	△0.3	△0.1
	女	茨城県	61.5	64.6	67.4	70.1	73.0	76.0	79.4	82.0	83.6	84.9	85.0	85.1	85.6
		全國	61.6	64.6	67.3	70.0	72.8	76.0	79.3	82.2	83.8	84.9	85.4	85.6	85.8
		差	△0.1	—	0.1	0.1	0.2	—	0.1	△0.2	△0.2	—	△0.4	△0.5	△0.2

3 他県との比較

身長を2歳ごとに他県の平均値と比較してみると、男子の11歳、15歳と、女子の9歳が全国10位以内になっている。

体重は、男子の5歳、9歳、11歳、15歳と、女子の5歳、9歳、11歳、15歳、17歳が全国10位以内になっている。

座高は、男子の9歳、11歳が、女子の9歳が全国10位以内になっている。(表5)

表5 男女別年齢別 体格(平均値) [他県との比較]

区分		5歳		7歳		9歳		11歳		13歳		15歳		17歳		
		平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位	
身長(cm)	男	茨城県	110.7	24 (9)	122.5	22 (7)	133.8	15 (18)	145.9	8 (20)	159.6	24 (27)	168.7	10 (16)	170.6	26 (13)
		最高値	112.1	秋田	124.2	秋田	135.0	秋田 宮城	147.1	青森 秋田	161.9	秋田	169.6	新潟	171.8	富山
		女	茨城県	109.7	28 (12)	121.6	26 (35)	134.0	8 (17)	146.7	26 (13)	154.6	36 (27)	157.3	18 (25)	158.0
	女	最高値	111.2	秋田	122.9	秋田	135.2	秋田	148.4	青森	156.2	秋田	158.1	福井	159.2	神奈川
体重(kg)	男	茨城県	19.4	7 (2)	24.5	11 (7)	31.7	8 (10)	40.4	4 (16)	50.1	13 (17)	61.0	6 (6)	63.4	22 (14)
		最高値	19.8	秋田	25.8	秋田	32.9	秋田	41.6	青森	51.7	青森	62.6	青森	66.3	秋田
	女	茨城県	19.0	7 (3)	23.8	15 (26)	31.2	5 (9)	40.7	6 (10)	47.9	18 (15)	52.9	8 (22)	54.2	9 (16)
		最高値	19.5	秋田	24.7	秋田	31.8	青森 秋田	42.0	青森	49.1	秋田	54.5	青森	55.2	岩手 山形
座高(cm)	男	茨城県	62.0	27 (10)	67.8	17 (14)	73.0	9 (27)	78.2	7 (19)	84.7	33 (21)	90.1	27 (28)	91.6	30 (27)
		最高値	62.7	青森 新潟	68.5	青森 秋田	73.5	宮城 秋田	78.8	青森 秋田	86.1	秋田	91.0	鳥取	92.6	京都
		女	茨城県	61.5	26 (20)	67.4	18 (39)	73.0	9 (23)	79.4	14 (7)	83.6	36 (20)	85.0	42 (33)	85.6
	女	最高値	62.3	新潟	68.0	秋田	73.7	秋田	80.4	青森	84.6	秋田	86.3	福井	86.5	滋賀

(注) 茨城県の順位欄のカッコ内の数字は、平成19年度の順位。

4 親の世代(昭和53年度)との比較

身長を子供たちの親の世代である30年前(昭和53年度)と比較してみると、最も身長差が大きい年齢は、男子は12歳の3.1cm、女子は11歳の2.5cmである。なお、男子は15歳と16歳で親の世代の1歳年上(昭和53年度の16歳、17歳)をそれぞれ上回っている。女子は、14歳で親の世代の3歳年上(同17歳)を、15歳で親の世代の2歳年上(同17歳)を、16歳で親の世代の1歳年上(同17歳)をそれぞれ上回っている。

体重を比較してみると、最も体重差が大きい年齢は、男子は16歳の4.6kg、女子は11歳の3.7kgである。なお、男子は15歳で親の世代の2歳年上(同17歳)を、16歳で親の世代の1歳年上(同17歳)を上回っている。女子は15歳で親の世代の2歳年上(同17歳)を、16歳で親の世代の1歳年上(同17歳)を上回っている。

座高は、女子の14歳で親の世代の3歳年上(同17歳)を、男子・女子とも15歳で親の世代の2歳年上(同

17歳)を、16歳で親の世代の1歳年上(同17歳)を上回っている。(表6)

表6 男女別年齢別 体格 (平均値) [親の世代との比較] -茨城県

区分		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳		
(cm)	男	平成20年度 昭和53年度 差	110.7 110.3 0.4	117.1 115.6 1.5	122.5 121.0 1.5	128.4 126.9 1.5	133.8 131.8 2.0	139.3 137.2 2.1	145.9 142.9 3.0	152.6 149.5 3.1	159.6 157.0 2.6	165.4 156.7 2.9	168.7 157.3 2.1	169.7 166.6 1.5	170.6 168.2 1.6	
	女	平成20年度 昭和53年度 差	109.7 109.4 0.3	115.9 114.6 1.3	121.6 120.7 0.9	127.4 125.5 1.9	134.0 131.9 2.1	140.3 138.2 2.1	146.7 144.2 2.5	151.9 150.6 1.3	154.6 152.7 1.9	156.7 155.2 1.5	157.3 156.0 1.3	157.4 156.5 0.9	158.0 156.6 1.4	
	体重 (kg)	男	平成20年度 昭和53年度 差	19.4 19.1 0.3	21.9 20.8 1.1	24.5 23.2 1.3	28.1 26.0 2.1	31.7 28.4 3.3	35.2 32.2 3.0	40.4 36.1 4.3	45.4 41.2 4.2	50.1 47.0 3.1	55.3 51.7 3.6	61.0 56.7 4.3	62.6 58.0 4.6	63.4 59.6 3.8
(cm)	女	平成20年度 昭和53年度 差	19.0 18.9 0.1	21.6 20.2 1.4	23.8 22.9 0.9	26.8 25.4 1.4	31.2 28.8 2.4	34.7 33.1 1.6	40.7 37.0 3.7	45.2 43.0 2.2	47.9 46.0 1.9	50.9 49.1 1.8	52.9 51.1 1.8	53.6 51.6 2.0	54.2 52.2 2.0	
	座高 (cm)	男	平成20年度 昭和53年度 △0.3	62.0 62.3 0.4	65.1 64.7 0.5	67.8 67.3 0.7	70.5 69.8 1.1	73.0 71.9 1.1	75.1 74.0 1.1	78.2 76.7 1.5	81.3 79.8 1.5	84.7 83.1 1.6	88.3 86.2 2.1	90.1 88.4 1.7	90.9 89.3 1.9	91.6 89.7 1.9
	女	平成20年度 昭和53年度 △0.6	61.5 62.1 0.6	64.6 64.0 0.5	67.4 66.9 1.1	70.1 69.0 1.2	73.0 71.8 1.3	76.0 74.7 1.3	79.4 77.7 1.7	82.0 81.4 0.6	83.6 82.5 1.1	84.9 84.0 1.1	85.0 84.6 0.9	85.1 84.4 0.4	85.6 84.5 0.7	85.6 84.5 1.1

(B 健康状態)

1 主な疾病・異常の被患率の推移

主な疾病・異常の被患率の推移をみると表7のとおりとなっている。

表7 主な疾病・異常の被患率の推移

(%)

区分	むし歯(う歯)	裸眼視力				鼻・副鼻腔疾患の者			
		計	処置完了者	未処置歯のある者	計				
幼稚園	平成11年度	76.1	24.9	51.2	36.0	28.1	6.8	1.2	0.4
	12	64.1	20.7	43.4	39.3	32.8	6.2	0.3	0.3
	13	61.3	20.6	40.7	22.9	15.8	6.7	0.4	0.0
	14	62.8	22.2	40.6	26.8	17.0	9.4	0.4	0.1
	18	60.9	23.7	37.2	X	X	X	X	1.0
	19	59.8	21.3	38.6	25.0	18.9	4.9	1.1	2.3
	20	52.9	17.8	35.1	X	X	X	X	0.8
小学校	平成11年度	82.9	35.4	47.4	24.1	11.0	8.1	5.0	2.8
	12	81.8	37.8	44.1	23.5	9.5	8.8	5.2	2.8
	13	81.4	34.9	46.6	24.9	10.8	8.4	5.7	2.9
	14	74.7	33.5	41.2	22.5	9.1	8.1	5.3	3.2
	18	71.9	32.5	39.3	23.7	9.7	9.0	5.0	6.0
	19	70.1	31.0	39.2	26.8	10.0	10.2	6.6	4.0
	20	69.5	30.4	39.1	26.9	10.6	10.7	5.6	5.5
中学校	平成11年度	83.5	43.3	40.2	49.5	11.3	16.1	22.1	2.1
	12	79.5	41.8	37.6	48.0	12.4	14.2	21.4	1.1
	13	79.1	40.4	38.6	48.9	11.5	15.1	22.3	2.0
	14	77.7	41.4	36.3	46.8	10.8	15.2	20.9	2.2
	18	68.1	37.9	30.2	45.4	10.3	16.3	18.8	3.9
	19	64.0	30.1	33.9	50.9	10.3	16.1	24.6	4.3
	20	61.6	32.7	28.8	51.2	10.3	16.7	24.2	5.5
高等学校	平成11年度	88.3	50.7	37.7	67.6	13.7	19.8	34.1	3.6
	12	86.2	53.1	33.1	67.1	9.6	18.0	39.5	3.3
	13	84.9	49.2	35.8	64.5	11.2	16.8	36.5	2.4
	14	83.2	50.6	32.6	62.3	10.8	16.1	35.4	4.9
	18	70.7	41.4	29.4	68.7	10.6	15.2	42.9	14.3
	19	71.9	37.9	34.0	64.4	12.5	17.0	35.0	2.2
	20	70.5	33.5	37.1	X	X	X	X	2.7

(注) 平成15年度～17年度は都道府県別の数値は公表していない。

平成14年度までの調査対象：調査実施校の各学年ごとに抽出された学級全員。

平成18年度の調査対象：調査実施校に在籍する全児童生徒。

「X」は疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表しない。

小数点以下第2位を四捨五入している。以下の各表において同じ。

2 むし歯(う歯)のある者の割合

むし歯のある者の割合(処置完了者を含む。以下同じ。)は、幼稚園52.9%、小学校69.5%、中学校61.6%、高等学校70.5%となっており、全ての学校段階で被患率が最も高い疾病・異常となっている。

■調査から

全国と比較すると、すべての学校段階で全国平均を上回っており、幼稚園は2.6ポイント、小学校は5.7ポイント、中学校は5.6ポイント、高等学校は5.0ポイントとなっており全国平均を上回っている。

年齢別にみると9歳が76.1%と最も高くなっている。(表7、表8)

表8 学校段階別 むし歯の者の割合

区分	茨城県 全 国 差	計			処置完了者			未処置歯のある者			(単位:%)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
幼稚園 (5歳)	茨城県	52.9	53.4	52.3	17.8	17.0	18.7	35.1	36.5	33.6			
	全 国	50.3	51.3	49.2	20.3	20.6	20.1	29.9	30.7	29.1			
	差	2.6	2.2	3.1	△2.5	△3.6	△1.4	5.2	5.8	4.5			
小学校	茨城県	69.5	71.0	67.9	30.4	30.1	30.7	39.1	40.9	37.2			
	全 国	63.8	65.2	62.3	30.9	31.1	30.6	32.9	34.1	31.7			
	差	5.7	5.8	5.6	△0.5	△1.0	0.1	6.2	6.8	5.6			
中学校	茨城県	61.6	60.0	63.2	32.7	31.1	34.4	28.8	28.9	28.7			
	全 国	56.0	54.0	58.1	30.4	28.7	32.1	25.6	25.2	26.0			
	差	5.6	6.1	5.1	2.4	2.4	2.4	3.2	3.7	2.7			
高等学校	茨城県	70.5	68.8	72.4	33.5	30.5	36.6	37.1	38.2	35.8			
	全 国	65.5	63.4	67.7	36.0	33.4	38.6	29.5	30.0	29.0			
	差	5.0	5.4	4.7	△2.5	△2.9	△2.1	7.6	8.3	6.8			

3 裸眼視力1.0未満の者の割合

裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学校26.9%，中学校51.2%となっており各学校段階の疾病・異常でもし歯に次いで上位を占めている。

前年度と比較すると、小学校、中学校では前年度より上昇している。

全国と比較すると、小学校は3.0ポイント、中学校は1.4ポイント全国平均を下回っている。

年齢別にみると、0.3未満者の占める割合が年齢が進むにつれて高くなっている。(表7、表9)

表9 学校段階別 裸眼視力1.0未満の者の割合

区分	茨城県 全 国 差	計			1.0未満～0.7以上			0.7未満～0.3以上			0.3未満			(単位: %)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
幼稚園 (5歳)	茨城県	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	全 国	28.9	28.2	29.7	22.0	21.8	22.3	6.1	5.9	6.3	0.8	0.5	1.1			
	差
小学校	茨城県	26.9	23.3	30.7	10.6	9.4	11.8	10.7	9.5	12.0	5.6	4.4	6.9			
	全 国	29.9	26.9	32.9	11.2	10.4	12.1	11.6	10.6	12.7	7.1	6.0	8.2			
	差	△3.0	△3.6	△2.3	△0.7	△1.0	△0.3	△0.9	△1.1	△0.7	△1.4	△1.6	△1.3			
中学校	茨城県	51.2	45.3	57.5	10.3	10.5	10.0	16.7	14.9	18.7	24.2	19.9	28.8			
	全 国	52.6	48.1	57.3	12.4	11.9	12.9	17.8	17.0	18.6	22.4	19.2	25.8			
	差	△1.4	△2.8	0.2	△2.1	△1.4	△2.8	△1.1	△2.1	0.0	1.8	0.7	3.0			
高等学校	茨城県	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	全 国	58.0	53.7	62.4	12.6	13.1	12.0	17.1	17.4	16.7	28.4	23.2	33.7			
	差

「X」は疾病・異常被患率の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表しない。

4 鼻・副鼻腔疾患の者の割合

鼻・副鼻腔疾患の者の割合は、幼稚園0.8%，小学校5.5%，中学校5.5%，高等学校2.7%となっており、前年度と比較すると幼稚園は前年度より低下しているが、小学校、中学校、高等学校とも前年度より上昇している。

全国と比較すると、すべての学校段階で全国平均を下回っている。

年齢別にみると6～15歳の各年齢で4%を超えており、小学校、中学校の学校段階で割合が高くなっている。(表7、表10)

表10 学校段階別 鼻・副鼻腔疾患の者の割合

区分	茨城県 全 国 差	計			男			女			(単位: %)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
幼稚園 (5歳)	茨城県	0.8	0.8	0.9									
	全 国	3.8	4.6	3.0									
	差	△3.0	△3.8	△2.1									
小学校	茨城県	5.5	6.8	4.1									
	全 国	11.9	14.7	9.0									
	差	△6.4	△7.8	△4.8									
中学校	茨城県	5.5	6.5	4.5									
	全 国	10.8	12.5	9.1									
	差	△5.3	△6.0	△4.6									
高等学校	茨城県	2.7	3.1	2.3									
	全 国	8.8	10.0	7.6									
	差	△6.1	△6.9	△5.2									

平成19年特定サービス産業実態調査

(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)

平成19年特定サービス産業実態調査（平成19年11月1日）の「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」が経済産業省より公表されました。

○ ソフトウェア業

茨城県は、事業所数は174事業所（全国第11位）、従業員数は6,964人（全国第11位）、年間売上高は1,145億7千7百万円（全国第12位）でした。平成18年と比較すると、事業所数、従業員数とも減少しましたが、年間売上高は35%増、1事業所当たり年間売上高は44%増、従業員1人当たり年間売上高は50%増と大幅な伸びとなりました。

事業所数を都道府県別にみると、東京都が3,350事業所と全体の33.9%を占めていました。次いで、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県の順で、この上位5都府県で全国の62.0%を占めていました。平成18年と比較し、事業所数が増加したのは2県、44都道府県は減少となりました。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が28万2,014人と51.4%を占め、次いで神奈川県、大阪府、愛知県の順でした。平成18年と比較し、従業員数が増加したのは7道県、39都府県は減少となりました。

年間売上高を都道府県別に見ると、東京都が8兆2,495億円と全体の61.5%を占めていました。次いで、神奈川県、大阪府の順で、この上位3都府県で全国の79.8%を占めていました。平成18年と比較し、年間売上高は13都道府県で増加し、34都府県で減少しました。茨城県の34.9%増は全国第1位でした。

1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、第1位の東京都が24億6,252万円、第2位の神奈川県が23億8,641万円と20億円を超えていました。平成18年と比較し、1事業所当たり年間売上高は29都道府県で増加し、18県で減少しました。茨城県の44.2%増は全国第1位でした。

〈茨城県及び全国のソフトウェア業の状況〉

区分	茨 城 県			全 国		
	平成18年	平成19年	前年比	平成18年	平成19年	前年比
事業所数	186	174	△6.5%	10,789	9,885	△8.4%
従業員数	7,769	6,964	△10.4%	567,498	548,236	△3.4%
年間売上高(百万円)	84,948	114,577	34.9%	13,751,730	13,409,670	△2.5%
1事業所当たり 年間売上高(万円)	45,671	65,849	44.2%	127,461	135,657	6.4%
従業員1人当たり 年間売上高(万円)	1,093	1,645	50.5%	2,423	2,446	0.9%

* 出典：平成19年特定サービス産業実態調査結果（経済産業省）

■調査から 調査から ■

○ 情報処理・提供サービス業

茨城県は、事業所数は77事業所（全国第12位）、従業員数は2,550人（全国第12位）、年間売上高は367億9百万円（全国第11位）でした。平成18年と比較すると、事業所数は1.3%増、従業員数は5.7%増と微増しましたが、年間売上高は1.7%減、1事業所当たり年間売上高は3.0%減、従業員1人当たり年間売上高は7.0%減となりました。

事業所数を都道府県別にみると、東京都が1,594事業所と全体の33.6%を占めていました。次いで、大阪府、神奈川県、愛知県の順で、この上位4都府県で全国の53.3%を占めていました。平成18年と比較し、事業所数が増加したのは5県、40都道府県は減少となりました。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が12万6,314人と53.0%を占め、次いで大阪府、神奈川県、愛知県の順で、上位4都府県で70.5%を占めていました。平成18年と比較し、従業員数が増加したのは14府県、33都道府県は減少となりました。

年間売上高を都道府県別に見ると、東京都が3兆2,119億円と全体の59.3%を占めていました。次いで、神奈川県、大阪府の順で、この上位3都府県で全国の77.4%を占めていました。平成18年と比較し、年間売上高は16都道府県で増加し、31府県で減少しました。

1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、第1位の神奈川県が21億2,654万円、第2位の東京都が20億1,502万円と20億円を超えていました。平成18年と比較し、1事業所当たり年間売上高は24都道府県で増加し、23県で減少しました。

〈茨城県及び全国の情報処理・提供サービス業の状況〉

区分	茨 城 県			全 国		
	平成18年	平成19年	前年比	平成18年	平成19年	前年比
事業所数	76	77	1.3%	5,473	4,746	△13.3%
従業員数	2,412	2,550	5.7%	253,225	238,441	△5.8%
年間売上高(百万円)	37,334	36,709	△1.7%	5,143,461	5,416,430	5.3%
1事業所当たり 年間売上高(万円)	49,124	47,674	△3.0%	93,979	114,126	21.4%
従業員1人当たり 年間売上高(万円)	1,548	1,440	△7.0%	2,031	2,272	11.9%

* 出典：平成19年特定サービス産業実態調査結果（経済産業省）

●今月の主な動き

今月の主な動き ●

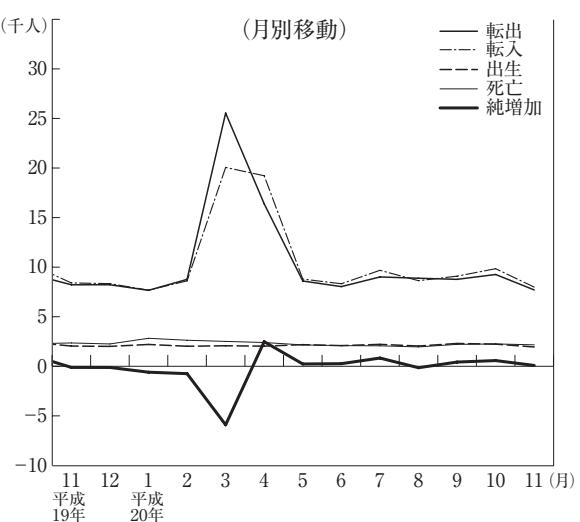
今月の主な動き

■人口 (20年12月1日現在)

11月の概況

推計人口 2,969,024人 (対前月 70人)
 (男 1,477,030人, 女 1,491,994人)
 〈内訳〉 自然動態 △215人
 (出生 1,921人 死亡 2,136人)
 社会動態 285人
 (転入 7,917人, 転出 7,632人)
 世帯数 1,077,476世帯 (対前月 992世帯)

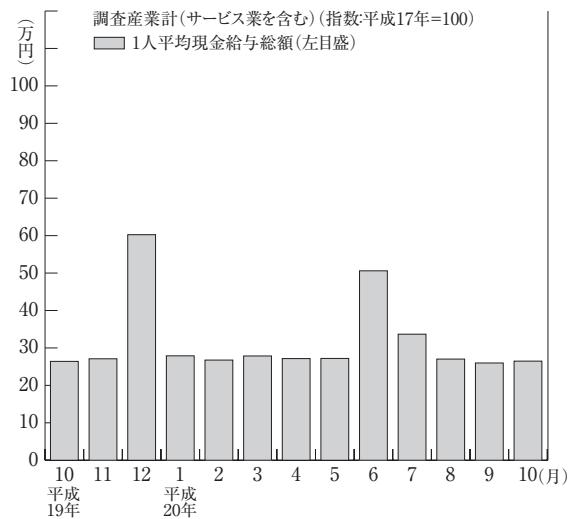
人 口



■賃金・労働時間・雇用 (20年10月)

現金給与総額 264,757円 (0.2%)
 きまつて支給する給与 262,675円 (0.1%)
 特別に支払われた給与 2,082円
 総実労働時間 153.3時間 (0.9%)
 所定内労働時間 142.0時間 (1.1%)
 所定外労働時間 11.3時間 (△1.7%)
 ※ 事業所規模5人以上、()内は前年同月比。

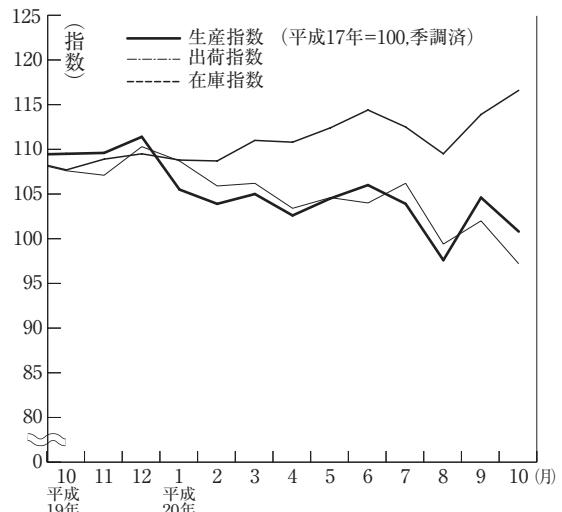
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (20年10月) (季調済, H17年=100)

生産 100.8 (前月比 △3.6%, 前年同月比 △7.9%)
 上昇…食料品・たばこ工業, 窯業・土石製品工業等
 低下…一般機械工業, 電気機械工業, プラスチック製品工業等
 出荷 97.2 (前月比 △4.7%, 前年同月比 △9.7%)
 上昇…石油・石炭製品工業, 鉄鋼業
 低下…一般機械工業, 非鉄金属工業, 電気機械工業等
 在庫 116.6 (前月比 2.4%, 前年同月比 8.2%)
 上昇…化学工業, 一般機械工業, 窯業・土石製品工業等
 低下…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



●今月の主な動き

今月の主な動き ●

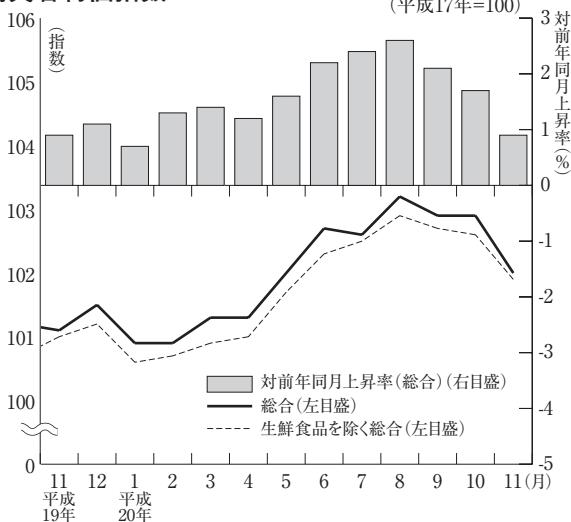
■消費者物価指数 (20年11月) (県平均, H17=100)

総合 102.0 (前月比 $\triangle 0.9\%$, 前年同月 比0.9%)

上昇した項目…生鮮魚介, 油脂・調味料, 衣料

下落した項目…自動車等関係費, 生鮮野菜, 教養娯楽サービス
生鮮食品を除く総合 101.9 (前月比 $\triangle 0.7\%$, 前年同月比 0.9%)

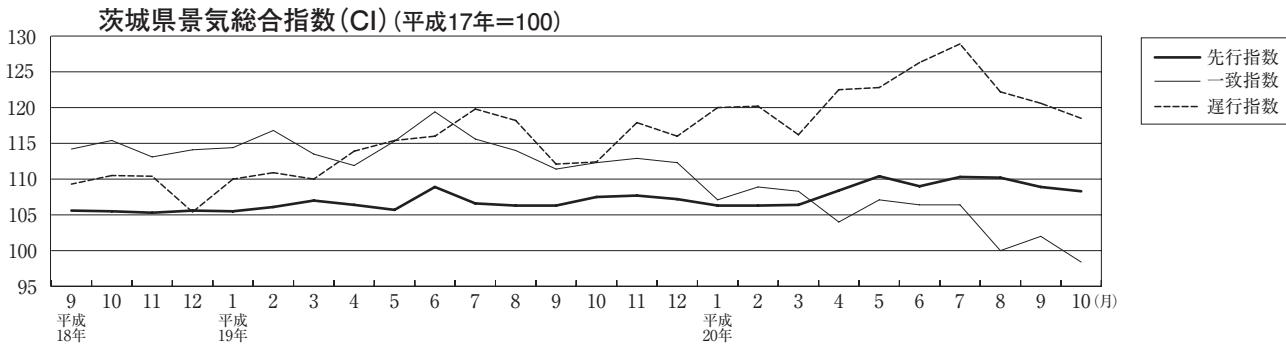
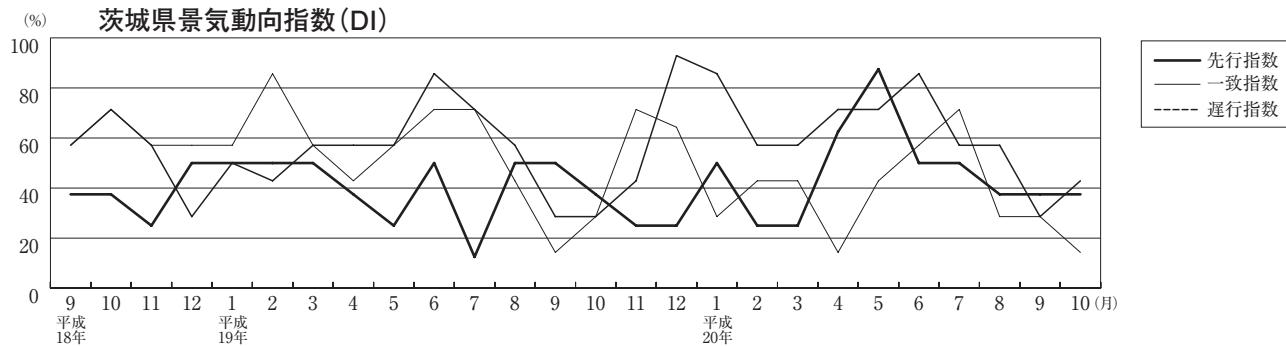
消費者物価指数



■費目別指標

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	102.0	$\triangle 0.9$	0.9	保健医療	101.5	$\triangle 0.9$	$\triangle 2.0$
食料	105.1	$\triangle 0.5$	3.4	交通・通信	98.8	$\triangle 3.6$	$\triangle 2.4$
住居	100.1	0.1	0.1	教養	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	112.3	$\triangle 0.8$	5.8	教養娯楽	96.8	$\triangle 1.2$	$\triangle 0.1$
家具・家事用品	96.5	$\triangle 0.1$	$\triangle 1.3$	諸 雜 費	101.6	$\triangle 0.3$	$\triangle 0.4$
被服及び履物	107.3	0.8	0.8	生鮮食品を除く総合	101.9	$\triangle 0.7$	0.9

■景気動向・総合指標 (20年10月)



《景気動向指数 (DI)》

先行指數 37.5% (確報値)

一致指數 14.3% (確報値)

運行指數 42.9% (確報値)

10月の景気動向指数の一致指數は、3か月連続50.0%を下回った。

これは、「百貨店販売額」が2か月連続プラスとなったものの、「有効求人率」が7か月連続マイナス、「鉱工業生産指数」、「投資財出荷指數」及び「機械工業生産指數」が3か月連続マイナス、「茨城県管内輸入額」が2か月連続マイナス、「大口電力使用量」がプラスからマイナスとなり、7系列中6系列がマイナスとなつたためである。

一方、経済部門別にみると、企業経営関連の指標は、採用している2系列(「不渡手形発生率」及び「法人事業税調定額」)とともにマイナス、物価関連の指標は、採用している2系列(「日経商品指數(17種)」及び「茨城県消費者物価指數」)ともマイナスとなつた。

《景気総合指標 (CI)》 (H17=100)

先行指數 108.3 (確報値) 対前年同月比 0.7%

一致指數 98.4 (確報値) 対前年同月比 $\triangle 12.4\%$

運行指數 118.5 (確報値) 対前年同月比 5.5%

茨 城 県

主 要 経 済 指 標(1)

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増 減 率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)	
				事業所規模5人以上			季節調整値				
	世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成17年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—	
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—	
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	...	—	—	
19.12	1 063 148	2 971 747	0.00	602 445	979 373	11.7	0.91	9 175	64.3	112.3	
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	28.6	107.1	
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	108.9	
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	108.3	
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	14.3	104.0	
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	107.1	
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	57.1	106.4	
7	1 072 415	2 967 332	0.03	336 704	977 782	12.0	0.91	10 418	71.4	106.4	
8	1 073 716	2 968 143	△0.01	270 212	977 146	11.3	0.89	10 328	28.6	100.0	
9	1 074 401	2 967 986	0.01	259 799	986 008	11.4	0.84	10 307	28.6	102.0	
10	1 075 364	2 968 396	0.02	264 757	981 810	11.3	0.80	10 124	14.3	98.4	
11	1 076 484	2 968 954	0.00	0.76	9 533	
12	1 077 476	2 969 024	
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	16ページ			18~19ページ			19ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働						景 気 動 向				
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)			
			事業所規模5人以上			季節調整値							
			サービス業を含む										
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	%	平成17年=100			
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—			
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—			
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—			
19.12	12 777	△0.25	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	59.1	104.4			
20. 1	12 774	△0.15	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	18.2	103.7			
2	12 772	△0.30	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8			
3	12 768	0.07	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4			
4	12 769	△0.20	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	36.4	102.0			
5	12 766	0.18	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	36.4	103.7			
6	12 768	0.15	467 938	141.1	104.7	99.1	0.91	4.1	36.4	102.4			
7	12 770	...	388 095	117.1	104.9	100.9	0.89	4.0	63.6	103.1			
8	p12 771	...	284 657	85.9	104.7	96.2	0.86	4.2	9.1	100.2			
9	p12 768	...	273 605	82.5	104.7	99.1	0.84	4.0	0.0	100.1			
10	p12 770	...	275 454	83.1	104.7	100.0	0.80	3.7	0.0	97.7			
11	p12 771	...	p284 879	p85.9	p104.8	p99.1	0.76	3.9	p0.0	p94.9			
12	p12 770			
資料出所	総務省統計局	厚 生 労 働 省							総務省統計局	内 閣 府			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営					企業倒産 件 数
	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量		金融機関預貸金		手形交換高			
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	鉱工業総合季節調整済指数		500kW以上		年度末		手形交換所分				
平成17年 = 100				千 kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	100.0	100.0	100.0	*11 521 199	*241 914	129 300	72 810	*1 215	*1 224 445	133	
18	104.3	103.6	102.6	*12 064 418	*256 713	131 360	73 953	*1 168	*1 249 728	151	
19	108.3	107.3	108.4	*13 080 394	*267 365	133 744	74 344	*1 077	*1 272 871	194	
19.12	111.4	110.3	109.5	1 073 295	21 558	134 264	73 808	72	100 856	11	
20. 1	105.5	108.7	108.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16	
2	103.9	105.9	108.7	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19	
3	105.0	106.2	111.0	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12	
4	102.6	103.4	110.8	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14	
5	104.5	104.6	112.4	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11	
6	106.0	104.0	114.4	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24	
7	103.9	106.2	112.5	1 129 509	18 765	135 641	72 951	86	105 718	16	
8	97.6	99.4	109.5	1 083 015	21 393	135 831	73 198	66	79 398	20	
9	104.6	102.0	113.9	1 089 694	37 397	134 611	73 715	95	130 289	16	
10	100.8	97.2	116.6	1 161 399	26 522	134 456	73 662	80	96 449	19	
11	1 088 920	21 472	134 562	73 631	60	77 415	21	
12	20 702	21	
資料出所	県統計課		東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		(社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸		
関連ページ	24~27ページ		26ページ		17ページ		29ペー				

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営					手形交換高 枚 数 金 額		
	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高				
							実質預金	貸 出 金					
	鉱工業総合季節調整済指数		年月末				十億円		千枚	億円			
平成17年 = 100				百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円			
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228			
18	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275			
19	107.4	107.8	104.0	295 158	...	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613			
19.12	109.1	110.6	105.5	24 700	8 413	812 777	545 043	417 639	9 485	378 505			
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400			
2	110.2	111.3	105.4	24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036			
3	106.5	107.0	105.5	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036			
4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927			
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916			
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	418 996	10 505	427 473			
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	10 611	356 437			
8	104.5	104.9	105.5	25 647	8 074	759 270	550 821	418 867	7 547	303 489			
9	105.6	105.3	107.6	26 031	10 040	754 929	552 083	420 720	10 039	388 508			
10	102.3	102.1	109.5	25 500	10 818	766 116	8 929	362 933			
11	p94.0	p93.5	p110.3	23 361	6 621	765 945			
12			
資料出所	経済産業省		資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局								

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生活 旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費 者 物価指 数 (水戸市)		
	百万円	千m ²	百万円	戸	m ²	円	百万円	台	平成17年=100	件
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	...	135 533	100.1	86 979	19
12 181	484	65 699	1 883	164 784	377 971	6 689	9 438	101.7	5 019	19.12
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	417	66 490	2 585	242 816	321 374	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	396	61 449	2 307	207 061	298 091	3 870	7 985	103.0	9 633	8
4 193	394	60 855	1 979	183 458	313 024	3 988	12 345	102.9	5 892	9
4 941	393	63 016	1 909	175 454	285 987	4 669	9 708	102.9	5 319	10
9 209	9 222	101.8	4 624	11
5 306	p 101.2	...	12
リサーチ 支店 ジ	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車販売店協会	県統計課	県パスポートセンター	資料出所
	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				年 月	
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費 者 物価指 数 (国内)		
		件	億円	千m ²	億円	戸	千m ²	円	億円	千台	平成17年=100
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	...	19
891	4 126	13 505	20 381	87 214	7 095	379 388	9 592	236	100.9	105.4	19.12
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	105.7	20. 1
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	106.2	2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.6	4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	108.9	5
1 065	4 719	14 417	23 616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	109.9	6
1 131	6 402	14 491	26 700	97 212	8 061	330 483	7 716	303	102.4	112.2	7
1 018	8 149	14 306	24 539	96 905	8 221	322 501	5 567	194	102.7	112.3	8
1 122	53 198	13 757	23 105	97 184	8 286	307 778	5 731	311	102.7	111.6	9
1 231	9 790	12 878	22 251	92 123	7 475	313 544	6 369	234	102.6	110.0	10
1 010	5 412	216	101.7	107.9	11
1 147	5 968	184	12
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位: 世帯, 人)

人
口

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166	
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204	
20.10.1	1 075 364	2 968 396	1 476 676	1 491 720	410	2 272	2 182	9 015	8 695	
11.1	1 076 484	2 968 954	1 476 980	1 491 974	558	2 204	2 225	9 761	9 182	
12.1	1 077 476	2 969 024	1 477 030	1 491 994	70	1 921	2 136	7 917	7 632	

(市町村)

水戸市	108 990	264 473	128 197	136 276	81	181	174	693	619
日立市	77 846	194 601	96 912	97 689	△79	130	154	310	365
土浦市	55 690	143 853	71 595	72 258	34	106	100	513	485
古河市	50 420	144 227	72 015	72 212	17	88	93	320	298
石岡市	26 603	79 946	39 113	40 833	△90	38	69	130	189
結城市	17 274	52 167	26 034	26 133	8	27	39	122	102
龍ヶ崎市	29 017	79 310	39 681	39 629	91	48	35	299	221
下妻市	15 121	45 627	22 814	22 813	2	44	35	146	153
常総市	20 710	65 884	32 737	33 147	24	58	54	264	244
常陸太田市	20 188	57 670	27 980	29 690	△63	21	51	84	117
高萩市	11 879	31 689	15 466	16 223	△15	10	27	66	64
北茨城市	17 382	47 800	23 577	24 223	△48	24	40	66	98
笠間市	27 985	80 326	39 297	41 029	△21	45	66	158	158
取手市	42 739	109 715	54 189	55 526	88	61	62	399	310
牛久市	30 101	80 319	39 899	40 420	67	51	52	318	250
つくば市	84 692	209 757	107 768	101 989	127	174	91	741	697
ひたちなか市	59 501	155 915	78 311	77 604	△44	107	96	361	416
鹿嶋市	25 097	65 503	33 663	31 840	△10	36	51	181	176
潮来市	10 307	30 942	15 250	15 692	△31	13	22	47	69
守谷市	21 449	59 028	29 843	29 185	46	44	20	202	180
常陸大宮市	16 304	46 362	22 687	23 675	△31	26	37	67	87
那珂市	18 904	54 393	26 524	27 869	△4	36	52	132	120
筑西市	35 331	109 989	54 359	55 630	△31	73	102	211	213
坂東市	16 920	56 951	28 672	28 279	28	50	45	124	101
稲敷市	14 967	47 651	23 533	24 118	△52	26	44	93	127
かすみがうら市	15 046	44 265	22 271	21 994	△74	20	45	119	168
桜川市	14 046	47 000	23 030	23 970	△51	26	49	69	97
神栖市	35 482	93 837	48 101	45 736	24	67	49	332	326
行方市	11 645	38 665	18 982	19 683	13	21	27	100	81
鉾田市	17 064	50 694	25 370	25 324	51	38	46	172	113
つくばみらい市	14 493	42 814	21 298	21 516	87	29	22	164	84
小美玉市	17 030	52 606	26 523	26 083	△15	37	43	161	170
茨城町	10 898	34 756	17 162	17 594	△15	11	40	77	63
大洗町	7 041	18 558	9 044	9 514	9	17	16	63	55
城里町	7 379	22 268	10 866	11 402	△31	5	18	29	47
東海村	13 808	36 566	18 378	18 188	31	28	16	102	83
大子町	7 337	20 686	10 100	10 586	△15	8	26	25	22
美浦村	6 313	17 532	8 911	8 621	△41	8	16	52	85
阿見町	17 904	47 888	23 742	24 146	32	37	32	164	137
河内町	3 111	10 398	5 036	5 362	△15	1	10	11	17
八千代町	6 570	23 344	11 872	11 472	33	17	21	97	60
五霞町	2 948	9 585	4 806	4 779	△17	8	16	40	49
境町	7 852	25 987	12 953	13 034	△17	17	18	50	66
利根町	6 092	17 477	8 469	9 008	△13	9	15	43	50

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
19.11	132 120	73 071	87 027	49 623	45 093	23 447
12	134 264	73 808	88 297	50 241	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	72 951	90 169	50 106	45 471	22 845
8	135 831	73 198	90 229	50 366	45 601	22 832
9	134 611	73 715	89 052	50 742	45 559	22 973
10	134 456	73 662	88 865	50 744	45 591	22 917
11	134 562	73 631	88 979	50 700	45 582	22 931

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

資料：金融経済概況
(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19.11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	4 181	232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	392	241	66	79 398	147	242	2 994	314
9	423	154	95	130 289	392	496	3 858	301
10	619	199	80	96 449	255	778	3 150	266
11	410	162	60	77 415	171	250	3 655	288

(注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)

(2) ※は年度数値。

茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

金融
融

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運 輪	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複合 サービス事業	サービ ス業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19.10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	1 248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	336 704	343 617	417 203	613 959	477 754	314 471	248 200	422 462	472 266	118 245	370 784	350 564	293 758	278 213
8	270 212	310 302	315 969	409 182	360 954	300 434	189 751	366 573	342 025	131 714	250 574	319 304	265 999	228 931
9	259 799	295 142	301 821	412 437	371 076	274 014	191 819	372 610	216 450	112 681	241 449	281 495	298 122	227 032
10	264 757	293 522	298 682	409 463	350 258	274 392	187 497	407 902	192 100	114 149	259 806	290 854	261 070	258 829

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料 : 県統計課

(2) 年数値は平均値。

5 産業別月末常用労働者数

(単位 : 人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運 輪	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複合 サービス事業	サービ ス業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19.10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	977 782	47 489	277 857	7 122	17 611	58 029	158 557	34 553	2 380	50 267	85 155	87 290	24 767	126 366
8	977 146	46 774	276 940	7 088	17 929	58 086	159 169	34 346	2 367	51 274	86 910	87 344	24 988	123 592
9	986 008	48 374	278 262	7 063	17 959	58 417	158 395	34 470	2 334	51 397	84 859	95 025	24 988	124 126
10	981 810	46 757	278 691	7 040	17 577	57 122	157 604	34 182	2 306	51 077	84 809	96 158	24 841	123 307

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料 : 県統計課

(2) 年数値は平均値。

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習支援業	複合 サービス事業	サービス業	
平成17年		153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18		154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19		151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19.10		152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11		154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12		149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1		138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2		150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3		150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4		156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5		148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6		155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7		155.1	181.2	170.9	155.2	165.8	193.8	136.7	171.2	155.7	107.2	148.4	144.7	151.4	140.8
8		145.2	154.0	156.1	160.9	160.5	184.9	134.8	157.3	133.1	126.5	142.1	128.2	130.7	131.2
9		148.0	165.3	164.7	152.4	157.3	185.3	136.0	156.8	143.2	111.8	140.7	126.0	153.6	133.0
10		153.3	164.6	169.7	166.0	164.8	178.3	134.0	166.2	123.9	109.0	155.0	136.4	143.5	151.1

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

労
働

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給者実人員 (年度数値は月平均)
	新規求人件数	新規求職申込件数	月間有効求人件数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
19.11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	11 761	8 908	32 629	38 468	2 725	1.23	0.89	10 328
9	13 181	11 242	34 530	39 659	3 411	1.11	0.84	10 307
10	12 404	11 321	34 001	40 623	3 526	1.06	0.80	10 124
11	11 262	9 167	32 380	39 621	2 840	1.02	0.76	9 533

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

8 家計主要指標（水戸市・全国）

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指數	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水戸市											
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	334 475	19.8	100.1
19.10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6
7	583 232	469 467	321 374	148 093	△3 117	68.5	104.9	95.7	280 548	21.4	102.3
8	499 191	413 194	298 091	115 102	43 791	72.1	89.2	88.1	291 386	21.1	103.0
9	450 968	361 563	313 024	48 540	△14 135	86.6	80.7	92.7	294 418	20.4	102.9
10	550 932	439 744	285 987	153 757	123 730	65.0	98.5	84.7	276 165	22.1	102.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出

(2) 可処分所得 - 消費支出

(3) 消費支出 ÷ 可処分所得

(4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出（1ヵ月・1世帯当たり）（水戸市・勤労者世帯）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19.10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 010 943	694 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	57	3.40	1.67	45.5	583 232	573 251	488 102	79 266	9 981	435 139	321 374
8	55	3.35	1.69	44.6	499 191	477 342	407 461	65 351	21 849	384 089	298 091
9	53	3.29	1.69	44.1	450 968	443 615	367 285	72 132	7 353	402 428	313 024
10	52	3.25	1.59	44.4	550 932	514 945	433 649	76 609	4 687	397 175	285 987

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円、%)

実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指數	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	(6) 消 費 者 物 價 指 数	年 月
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	19.10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6
587 732	483 915	330 483	153 432	96 646	68.3	109.4	97.9	298 366	22.8	102.4	7
488 216	412 235	322 501	89 734	48 253	78.2	90.6	95.3	291 154	24.4	102.7	8
433 502	359 201	307 778	51 422	20 777	85.7	80.5	91.0	281 433	23.8	102.7	9
481 746	405 982	313 544	92 438	63 777	77.2	89.5	92.7	291 504	23.8	102.6	10

(注) (5) 食料費 ÷ 消費支出

(6) 平成17年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合指數

資料 : 総務省統計局

家計・物価

(単位 : 世帯, 人, 歳, 円)

食 料	住 居	支 出									非 消 費 支 出	年 月
		消 費			支 出							
光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛	養 樂	そ の 他 の 消 費 支 出				
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年	
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18	
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19	
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	19.10	
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11	
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12	
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1	
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2	
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3	
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4	
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5	
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6	
62 917	19 592	19 794	11 500	16 451	14 108	48 743	14 857	33 064	80 347	113 765	7	
63 090	26 887	16 057	9 665	10 008	10 002	45 760	8 502	37 895	70 225	85 998	8	
60 468	31 075	17 275	15 068	12 328	8 176	49 633	10 475	32 785	75 740	89 404	9	
60 152	15 790	18 252	6 122	12 782	13 684	46 072	11 015	28 842	73 274	111 188	10	

資料 : 総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年月	総合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同月 上昇率 （%）							住居
				食料	穀類	魚介類	肉類	野菜・ 海藻	外食	
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
19.11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9	102.9	△0.1	2.6	105.4	107.2	97.4	114.9	111.4	102.3	99.1
10	102.9	0.0	2.1	106.3	106.3	100.7	114.3	111.3	102.9	99.2
11	101.8	△1.1	0.7	105.0	106.5	103.1	113.2	103.6	102.6	99.3
12 p	101.2	△0.6	△0.5	104.9	107.0	106.2	113.3	104.6	102.6	99.2

11 農水産物の平均販売価格

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	なす (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
19.11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	88	118	162	532	80	59	265	168	223
9	98	124	162	367	87	66	263	159	246
10	74	113	144	300	69	67	221	225	335
11	54	96	117	298	40	89	186	340	395

家計・物価
農業

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養樂	諸雜費	生鮮食品を除く総合	年月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	19.11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	95.6	104.2	100.8	104.1	109.2	102.5	98.9	101.6	102.7	9
114.4	96.1	105.7	100.8	102.2	106.3	102.5	98.7	102.2	102.5	10
113.2	96.7	106.8	99.9	98.7	100.9	102.5	97.2	101.8	101.8	11
111.8	94.4	105.7	99.7	96.3	97.0	102.5	97.6	101.4	101.2	12 p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	19.11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7
222	244	155	132	2 253	591	861	311	303	8
180	250	107	204	2 033	584	752	354	297	9
252	309	96	144	1 764	514	715	301	284	10
413	300	89	133	1 795	749	670	285	298	11

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(1) 生産指數

年月	鉱工業	製造工業															
		鉄鋼業	非金屬業	鐵製品業	金属業	機械工	一般機械業	電機工	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精機工	密機業	窯業・土石製品工	化學業
ウエイト																	
		10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6		
平成17年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
18年		104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6		
19年		108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7		
19.10		109.5	109.5	110.2	104.9	90.9	130.4	116.3	95.9	116.7	103.8	173.7	86.6	104.0	103.8		
11		109.6	109.6	110.8	105.6	94.9	123.1	117.9	117.6	134.2	106.0	224.0	87.2	102.1	101.0		
12		111.4	111.4	110.8	103.3	95.9	128.5	129.7	130.8	146.5	108.3	178.5	89.2	100.3	121.7		
20. 1		105.5	105.4	106.9	96.0	93.9	123.1	112.3	112.3	104.6	109.9	241.7	75.1	93.6	113.9		
2		103.9	103.9	108.8	98.4	92.3	128.5	104.9	105.9	74.7	105.8	208.4	76.0	97.6	114.0		
3		105.0	105.0	108.7	103.5	98.2	134.3	108.3	116.1	72.5	99.2	198.9	73.4	93.8	122.6		
4		102.6	102.4	103.7	98.1	95.3	126.2	114.1	81.0	78.2	103.0	242.3	74.3	110.0	123.8		
5		104.5	104.5	107.3	98.3	97.7	127.8	136.1	109.3	80.7	116.6	225.5	70.1	90.4	116.4		
6		106.0	106.0	106.2	102.7	98.1	123.0	137.8	84.2	84.1	103.9	203.0	73.4	100.8	116.0		
7		103.9	103.9	109.6	103.0	95.6	126.0	110.3	133.3	81.2	116.4	224.6	73.8	87.4	107.6		
8		97.6	97.7	108.4	103.7	94.7	108.2	104.0	116.8	84.7	94.7	164.9	72.1	84.2	108.6		
9		104.6	104.6	112.0	104.4	90.4	122.2	126.9	60.2	90.6	100.1	190.1	83.6	96.5	103.6		
10		100.8	100.8	110.9	90.7	92.1	107.2	118.1	61.4	83.3	104.3	232.8	94.6	95.5	106.0		
(%)		△3.6	△3.6	△1.0	△13.1	1.9	△12.3	△6.9	2.0	△8.1	4.2	22.5	13.2	△1.0	2.3		
対前月増減率		△7.9	△7.9	0.6	△13.6	1.3	△17.8	1.5	△36.0	△28.6	0.4	34.0	9.2	△8.2	2.0		

13 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(2) 出荷指數

年月	鉱工業	製造工業															
		鉄鋼業	非金屬業	鐵製品業	金属業	機械工	一般機械業	電機工	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精機工	密機業	窯業・土石製品工	化學業
ウエイト																	
		10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3		
平成17年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
18年		103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1		
19年		107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5		
19.10		107.6	107.6	104.3	107.1	91.7	127.8	110.4	90.6	100.9	116.7	177.0	93.2	100.5	108.5		
11		107.1	107.1	106.5	107.7	91.1	120.4	111.8	136.0	97.6	120.4	227.0	93.2	102.5	109.3		
12		110.3	110.3	108.2	105.2	91.8	122.7	122.9	159.6	110.2	122.4	182.6	100.5	104.9	123.1		
20. 1		108.7	108.8	107.6	102.4	91.2	123.3	103.5	149.2	92.4	122.6	248.8	97.8	96.1	129.2		
2		105.9	105.9	111.1	100.5	96.7	133.5	102.5	94.3	76.1	124.1	213.6	88.7	98.7	129.8		
3		106.2	106.1	107.4	104.9	91.7	131.5	102.0	126.1	74.2	117.2	193.3	87.7	93.7	131.2		
4		103.4	103.4	104.5	101.6	93.9	125.5	108.9	72.6	72.6	124.6	250.1	89.1	103.6	143.4		
5		104.6	104.6	105.2	102.6	95.7	125.2	128.5	109.5	79.2	126.7	232.0	88.9	89.5	119.7		
6		104.0	104.0	107.8	100.8	89.3	119.5	136.1	81.1	80.6	121.3	207.6	89.0	96.4	140.1		
7		106.2	106.2	110.8	101.0	93.7	123.5	107.2	137.4	75.5	132.5	228.2	91.7	96.0	131.3		
8		99.4	99.4	105.2	111.3	87.6	109.9	102.1	125.3	87.9	110.1	170.7	88.5	84.8	123.0		
9		102.0	102.0	104.1	107.4	87.7	115.0	119.9	65.6	80.5	118.3	198.0	93.0	91.8	100.1		
10		97.2	97.2	109.9	95.8	93.3	92.6	111.8	57.3	85.5	111.4	226.0	96.9	88.2	112.2		
(%)		△4.7	△4.7	5.6	△10.8	6.4	△19.5	△6.8	△12.7	6.2	△5.8	14.1	4.2	△3.9	12.1		
対前月増減率		△9.7	△9.7	5.4	△10.5	1.7	△27.5	1.3	△36.7	△15.3	△4.5	27.7	4.0	△12.3	3.5		

(平成17年=100)

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合																		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年	
100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	112.3	112.1							18年
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7							19年
99.7	100.3	86.1	99.1	114.5	126.2	84.5	104.8	142.1	126.4	83.6	127.4	110.9	125.1	121.0							19.10
98.4	99.9	90.2	100.2	113.6	127.8	84.1	104.3	146.7	125.2	111.7	154.8	110.7	124.0	124.6							11
97.6	103.0	87.6	98.9	111.1	132.6	82.6	103.9	96.1	123.8	93.3	181.6	113.8	129.7	128.1							12
97.1	102.7	85.2	104.7	115.6	138.6	80.2	91.6	137.3	130.6	104.2	144.3	107.2	119.0	111.6							20. 1
95.4	98.6	86.2	102.3	111.0	129.1	79.9	104.1	141.6	110.0	101.6	144.8	105.6	112.7	95.5							2
95.2	98.1	83.0	98.7	111.1	132.0	78.7	97.5	135.9	119.3	93.5	146.5	105.5	113.7	101.5							3
91.0	97.0	91.7	96.5	103.1	105.6	65.7	106.6	144.0	111.3	97.1	168.8	104.6	111.3	95.9							4
91.4	101.7	88.6	107.5	105.0	102.3	71.2	108.4	159.5	107.9	55.4	123.6	106.1	117.5	105.0							5
95.5	98.3	82.6	103.6	106.0	106.6	77.2	102.6	157.0	111.4	91.6	109.1	104.7	114.9	108.4							6
92.1	97.9	77.6	105.9	108.9	112.6	69.4	106.0	171.8	105.9	113.9	134.0	105.3	119.8	100.0							7
92.6	96.5	71.5	102.1	108.0	101.8	70.5	109.0	182.7	119.1	148.1	135.4	99.0	102.3	98.4							8
93.8	99.4	72.9	97.8	110.5	107.0	79.8	112.0	183.4	107.2	102.4	108.3	104.9	114.6	108.1							9
85.3	98.2	72.4	104.0	110.9	98.3	69.0	115.5	212.3	106.1	85.5	91.8	101.2	106.7	103.3							10
△9.1	△1.2	△0.7	6.3	0.4	△8.1	△13.5	3.1	15.8	△1.0	△16.5	△15.2	△3.5	△6.9	△4.4	対前月増減率 (%)						
△14.4	△2.0	△15.9	4.9	△3.2	△22.1	△18.3	10.2	49.4	△16.1	2.3	△27.9	△8.8	△14.7	△14.6					対前年同月増減率		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。平成12年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合																		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年	
100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5							18年
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9							19年
101.9	96.1	84.2	97.5	108.5	127.8	84.0	104.8	98.5	114.7	80.7	127.5	109.1	119.9	110.2							19.10
100.4	95.0	82.3	96.7	108.8	128.9	80.1	104.3	97.4	120.4	81.5	155.0	108.2	117.6	107.8							11
101.9	94.8	77.6	99.8	111.8	132.5	80.3	104.0	113.0	118.5	82.6	181.7	112.9	121.1	112.7							12
97.3	97.0	83.4	101.9	108.0	133.7	75.6	91.5	111.1	117.6	82.7	144.4	110.8	118.0	105.8							20. 1
96.3	93.9	82.0	87.8	104.9	127.1	73.5	104.1	114.4	123.1	78.7	144.9	107.7	118.5	94.0							2
96.2	90.1	80.4	90.0	108.0	137.9	71.1	97.5	128.0	123.3	85.5	146.7	106.7	115.0	98.8							3
94.9	92.2	81.6	91.2	102.0	106.6	62.5	106.6	147.0	113.1	86.7	169.0	105.9	111.1	90.5							4
94.1	98.7	93.7	99.0	103.6	104.4	66.7	108.4	151.8	112.2	77.7	123.8	106.5	118.1	105.6							5
92.5	92.7	74.9	93.7	106.1	109.4	68.8	102.6	169.1	110.3	86.4	109.4	103.9	114.8	150.3							6
100.6	94.4	73.7	99.6	107.8	112.8	66.4	106.0	165.0	117.5	88.3	134.2	107.5	116.5	99.8							7
94.7	92.5	73.6	94.6	103.8	104.4	65.1	109.1	149.2	115.4	115.5	135.7	100.7	105.7	98.7							8
88.9	100.7	66.4	97.0	107.0	108.6	71.7	111.9	151.0	116.0	91.5	108.5	102.3	110.2	101.2							9
88.6	88.8	66.8	97.5	106.7	99.3	68.7	115.5	176.2	109.5	85.6	91.9	97.6	98.0	101.0							10
△0.3	△11.8	0.6	0.5	△0.3	△8.6	△4.2	3.2	16.7	△5.6	△6.4	△15.3	△4.6	△11.1	△0.2	対前月増減率 (%)						
△13.0	△7.5	△20.7	0.0	△1.7	△22.3	△18.2	10.2	78.8	△4.5	6.1	△28.0	△10.5	△18.3	△8.3					対前年同月増減率		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。平成12年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

工鉱
ネル
ギー・

14 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(3) 在庫指數

年 月	鉱 工 業	製 造 工 業														
		鉄鋼業	非 金 屬 工 業	鐵 製 品 工 業	金 屬 製 品 工 業	一 般 機 械 工 業	電 機 工 業	氣 械 業	情 報 通 信 機 械 工 業	電子部品・ デバイス	輸 機 工 業	送 機 工 業	精 密 機 械 工 業	窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
		ウエイト														
		10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2	
平成17年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	—	100.0	100.0	100.0	
18年		102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5	
19年		108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1	
19. 10		107.7	107.7	110.0	103.6	73.7	124.7	101.5	126.6	73.6	x	—	113.2	111.3	92.7	
11		108.9	109.0	113.4	96.4	75.1	124.7	102.8	113.4	106.8	x	—	114.7	108.5	90.7	
12		109.5	109.5	114.7	103.8	73.5	130.0	103.6	135.5	134.5	x	—	111.5	105.4	95.7	
20. 1		108.8	108.7	113.3	95.4	73.7	132.7	104.5	143.3	93.8	x	—	101.9	108.8	92.0	
2		108.7	108.6	106.2	97.7	69.8	141.1	92.3	130.7	50.5	x	—	100.9	114.9	101.4	
3		111.0	111.0	107.1	99.4	74.4	140.9	98.0	138.3	86.4	x	—	107.0	115.8	123.5	
4		110.8	110.8	103.5	89.1	75.8	135.9	91.7	210.6	92.3	x	—	112.8	119.3	101.6	
5		112.4	112.4	111.9	87.4	74.9	149.1	96.5	134.5	61.1	x	—	110.7	116.7	117.7	
6		114.4	114.5	105.8	103.8	78.3	141.6	94.7	199.9	67.4	x	—	112.7	127.6	103.0	
7		112.5	112.5	109.4	114.4	75.5	158.0	87.1	166.9	79.7	x	—	111.8	113.6	95.5	
8		109.5	109.5	104.6	111.6	75.3	136.4	84.3	107.6	52.7	x	—	114.9	116.8	92.7	
9		113.9	113.9	111.3	105.8	74.6	146.9	94.8	90.0	81.9	x	—	115.5	120.0	98.9	
10		116.6	116.6	108.9	103.1	72.6	158.2	97.9	146.7	58.0	x	—	118.9	126.1	107.9	
(%) 対前月増減率		2.4	2.4	△2.2	△2.6	△2.7	7.7	3.3	63.0	△29.2	x	—	2.9	5.1	9.1	
対前年同月増減率		8.2	8.2	△1.0	△0.5	△1.5	26.9	△3.5	15.9	△21.2	x	—	5.1	13.3	16.5	

15 大口電力使用量

(単位 : 千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業					そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他
			化 学 工 業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他		
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392 1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228 1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179 1 461 924
19. 11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553 132 152
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019 119 350
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592 104 128
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682 128 557
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563 129 637
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199 123 892
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140 127 001
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826 125 959
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609 104 447
8	1 083 015	194	181 813	141 876	249 464	391 385	964 536	13 698 104 587
9	1 089 694	214	172 178	126 566	277 489	399 786	976 019	12 369 101 092
10	1 161 399	184	229 278	150 659	262 955	388 811	1 031 704	12 225 117 287
11	1 088 920	207	213 447	142 850	231 485	363 712	951 493	12 697 124 523

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料: 東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
ウエイト												
1 107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0
107.6	98.3	112.2	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	102.6
108.3	100.0	90.9	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	108.4
108.9	97.1	80.8	110.0	113.6	142.0	72.7	—	158.7	118.6	108.9	—	107.7
109.1	96.7	89.6	116.6	128.6	145.6	73.9	—	215.6	125.8	124.1	—	108.9
107.6	97.8	93.0	115.9	120.6	149.1	69.8	—	189.8	128.0	114.7	—	109.5
106.0	101.6	97.1	128.9	133.9	163.2	66.7	—	214.3	134.7	175.3	—	108.8
107.7	102.1	102.2	121.2	144.9	179.3	74.1	—	247.4	130.7	168.2	—	108.7
109.4	106.8	101.5	117.7	150.9	156.4	78.7	—	247.2	133.6	136.7	—	111.0
107.5	107.7	109.3	113.1	146.8	151.8	71.2	—	245.7	139.5	111.9	—	110.8
105.9	113.3	107.8	114.1	149.1	155.2	70.5	—	245.3	141.2	113.4	—	112.4
110.1	116.9	113.0	120.7	145.3	151.3	79.1	—	223.9	141.3	121.7	—	114.4
101.2	107.9	116.0	118.5	140.7	152.6	72.2	—	227.6	138.7	148.2	—	112.5
102.7	105.5	112.3	112.4	141.7	150.2	67.7	—	246.1	135.4	129.2	—	109.5
108.3	93.7	115.1	114.2	147.1	151.7	68.2	—	269.5	136.9	148.7	—	113.9
107.5	94.9	116.0	120.3	144.5	153.1	55.1	—	297.6	140.0	143.7	—	116.6
△0.7	1.3	0.8	5.3	△1.8	0.9	△19.2	—	10.4	2.3	△3.4	—	2.4
△1.3	△2.3	43.5	9.4	27.2	7.8	△24.3	—	87.6	18.0	32.1	—	8.2
△前月増減率												
△前年同月増減率												

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年月	総 量	ガソリン	ナ フ サ	ジェット 燃 料 油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19.11	877 540	143 728	130 253	5 556	61 512	97 037	394 249	66 085
12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	910 594	133 536	229 354	5 138	12 226	72 865	416 533	45 785
9	857 179	141 051	122 051	74	21 251	84 036	411 762	49 762
10	734 922	133 278	174 839	4 154	21 899	84 523	280 483	47 790
11	872 132	134 607	227 534	519	44 888	80 751	344 593	52 061

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位 : 千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19.10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	r169	r17 439	r160	r25 043
3	245	45 106	8	1 726	r111	r23 696	r126	r19 684
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	417	66 490	22	7 331	212	30 036	184	29 123
8	396	61 449	39	7 825	166	22 815	191	30 808
9	394	60 855	11	2 111	172	28 641	191	30 103
10	393	63 016	19	4 010	205	32 500	169	26 506

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位 : 戸, m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19.10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	2 585	242 816	1 021	134 542	905	42 982	—	—	659	65 292
8	2 307	207 061	1 032	134 360	1 057	49 585	—	—	218	23 116
9	1 979	183 458	1 009	131 371	889	43 044	1	183	80	8 860
10	1 909	175 454	888	116 072	818	38 935	1	90	202	20 357

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位:件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	4	844
9	16	4 193	8	1 232	3	653	3	466	2	1 842
10	19	4 941	6	1 421	1	20	9	1 330	3	2 170
11	21	9 209	4	982	2	51	6	1 335	9	6 841
12	21	5 306	6	2 844	4	1 475	6	567	5	420

(注) 負債額1千万円以上。

資料: 東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博物館 入館者数	フラワー パーク 利用者数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
19. 11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	198 684	5 553	4 745	21 215	11 655	4 783	49 016	3 006	11 547
9	93 907	4 840	4 494	10 827	8 338	4 168	29 026	5 638	4 831
10	79 736	13 593	4 197	10 738	9 733	8 426	43 749	15 593	5 763
11	69 373	24 456	7 711	15 409	15 881	16 824	43 596	8 575	4 665

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料: アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品質能 能機	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20. 5	1 104	26	81	85	225	1	50	415	796	66	1	0	2	3	91
6	1 070	28	66	68	231	1	47	433	762	83	0	1	0	8	92
7	1 169	37	69	90	251	2	47	456	867	85	0	1	2	8	90
8	937	31	86	64	180	1	44	364	689	82	0	0	0	6	79
9	1 128	56	111	87	195	1	45	422	788	90	1	0	1	4	110
10	1 163	49	91	81	199	0	52	454	860	92	0	0	2	7	88

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20. 5	12 585	16 783	5.7	14 729	11 792	1 050	13 310	332
6	12 676	16 916	5.7	14 827	11 885	1 064	13 490	306
7	12 775	17 058	5.8	14 928	11 978	1 080	13 690	316
8	12 824	17 095	5.8	14 935	11 975	1 071	13 571	314
9	12 910	17 179	5.8	15 030	12 100	1 064	13 613	299
10	13 026	17 332	5.8	15 273	12 207	1 070	13 849	307

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その 他	不 詳
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286
20. 5	66	47	19	—	—	—	—	—	—	—	—
6	67	43	24	—	—	—	—	—	—	—	—
7	57	43	14	—	—	—	—	—	—	—	—
8	51	38	13	—	—	—	—	—	—	—	—
9	59	42	17	—	—	—	—	—	—	—	—
10	69	53	16	—	—	—	—	—	—	—	—
11	52	37	15	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：県警察本部生活安全総務課

【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 統計基準年報 平成19年度 個人企業経済調査報告（構造編） 平成19年 会社標本調査 平成18年度分（4～3月決算ベース） 中高年者継続調査 第2回 平成18年 鉄道輸送統計年報 平成19年度分 建設工事受注動態統計調査報告 第8号 平成19年度 貨物地域流動調査 平成18年度 旅客地域流動調査 平成18年度 貨物・旅客地域流動調査分析資料 平成18年度	総務省 総務省統計局 財務省国税庁 厚生労働省 国土交通省 ／ ／ ／ ／	茨城県関係	

この資料は、平成20年11月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

鍋料理の美味しい季節になりました♪鍋といえば……

茨城県は白菜の出荷額が日本一!!

詳しくは↓



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>

「統計でみるふるさと自慢（いばらき日本一の指標）」 をご覧ください♪

編集後記

明けましておめでとうございます。2009年になりました。昨年は、どちらかというと暗いニュースが多かったように思います。今年こそ、明るいニュースの多い一年になるといいですね。

新年を迎えると、毎年、新しい気持ちで何かにチャレンジしたくなります。私の場合、いつも三日坊主で続かないのですが・・・

今年こそは、ずっと続けられる趣味を見つけたいなと思っています。

皆さんも新年を迎えて、何か目標など掲げられましたか？今年一年、皆さんにとって良い年となりますように・・・
(かつらこ)

統計いばらき 2009.1 No.656

平成21年1月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社